

週刊 東洋経済



東洋経済
TOYOKEIZAI
ONLINE

雑誌 : 2024年10月28日発売 (11/2日号)

WEB : 2024年11月6日～

広告特集

テクノロジーの力で人事課題の解消を HRサービス特集 (仮題)

広告出稿の
ご提案

想定広告主様・キーワード

人事向けシステム、ソリューションサービス

企画趣旨

昨今、テレワーク、ハイブリットワーク、はたまた出社回帰等、ワークスタイルの多様化が加速し、人事部門の方々は対応に追われていることと存じます。人事部門は従来の採用・管理業務に加え、企業の経営戦略と直結する人材のマネジメントや採用方針の策定、ひいては人事評価方法の見直しなど、仕事量、求められる役割が激増しています。

この流れをくみ、人事業務の一層の自動化・効率化を図ろうとするサービス・ソリューションが続々と登場し、企業側のニーズも増加のトレンドとなります。データ分析やAI技術の進化によって、これまでは実現困難性が高かったことや、開発にコストがかかっていた部分もクリアし、長年の人事課題を解消した事例も多くみられるようになりました。

そこで、『週刊東洋経済』2024年10月28日（月）発売号ならびに「東洋経済オンライン」におきまして、「**テクノロジーの力で人事課題の解消を HRサービス（仮題）**」をテーマとしたクロスメディア広告特集を企画いたしました。本企画の総論ではHRサービスの最新動向やポイントを解説し、続くPRページにてご参画広告主様の特色をご紹介しますことで、企業の人事部がHRテクノロジーを選ぶ一助となる企画として展開します。

企業内での意思決定に大きな影響力を持つマネジメント層がメイン読者の『週刊東洋経済』、ビジネスの最前線で活躍する30～40代がメイン読者で、ビジネス誌系サイトでトップクラスのアクセス数を誇る「東洋経済オンライン」によるクロスメディア展開で高い訴求効果が期待できます。貴社PR戦略の一環として本企画へのご参画をご検討いただければ幸いです。何卒よろしくお願いいたします。

週刊東洋経済



東洋経済
TOYOKEIZAI
ONLINE



経済情報が強み



50～60歳
経営層・マネジメント層
中心



意思決定に
関与



情報感度が高く
意欲的

ビジネス誌系サイトの
トップランナー

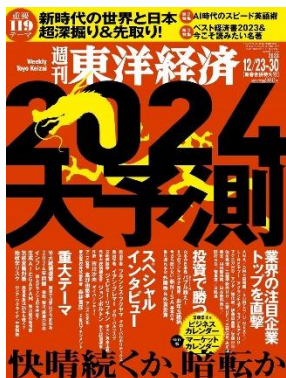


30～40歳
ビジネスの最前線に
いるリーダー層中心



ビジネスパーソンに幅広くリーチできます。

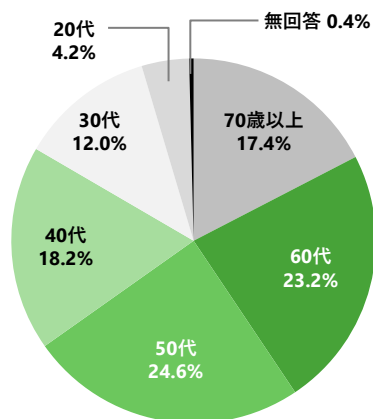
週刊東洋経済 — 読者プロフィール —



『週刊東洋経済』は、1895（明治28）年に創刊された日本で最も歴史のある週刊誌です。読者全体の約3分の1を占めるコア層は、経営の中枢を担う経営層、マネジメント層になります。企業活動の意思決定に関与する立場にある読者は約5割、高所得で購買力があることも大きな特徴です。

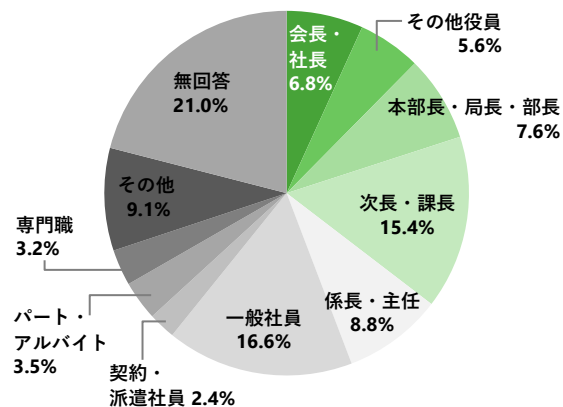
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

年齢



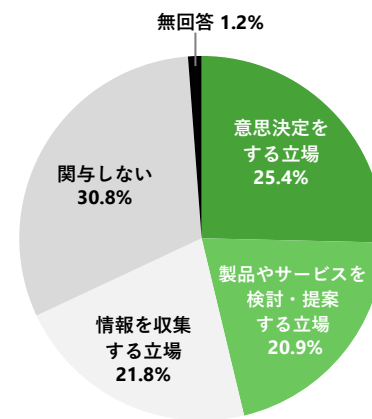
中心読者は40～60代

役職



約1/3が課長以上のマネジメント層

意思決定の関与度



46.3%が組織の意思決定に関与

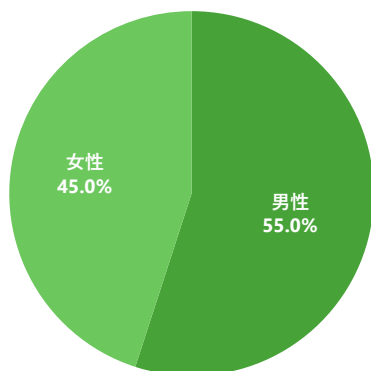
東洋経済オンライン — 読者プロフィール —



「東洋経済オンライン」は、月間136,485,478 PV、21,583,861 UB（日本ABC協会 2023年7～9月 平均）を誇るビジネス誌系サイトのトップランナーです。ユーザーは他のビジネス誌媒体に比較して女性が4割強と高く、平均年齢は40歳、平均世帯年収は1000万円超と、ビジネスでアクティブに活躍する所得の高い方がコアを占めます。

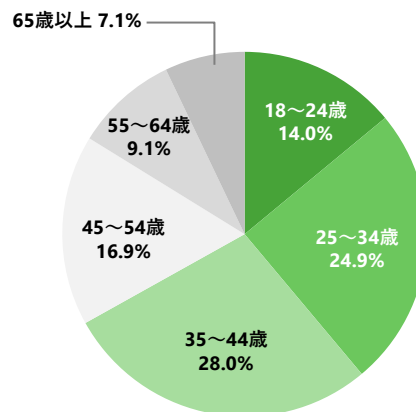
※ 詳細につきましては、媒体資料をご覧ください。

性別



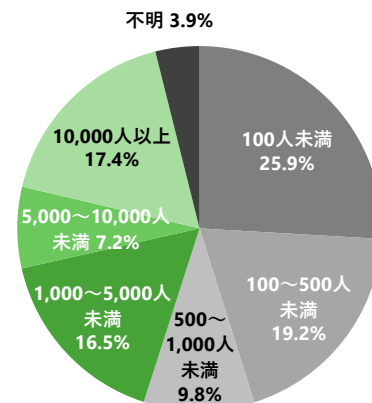
男性55%、女性45%と
バランスのよい構成

年齢



25～44歳がボリュームゾーン

従業員規模



1000人以上が約4割

週刊東洋経済 — 掲載概要 —

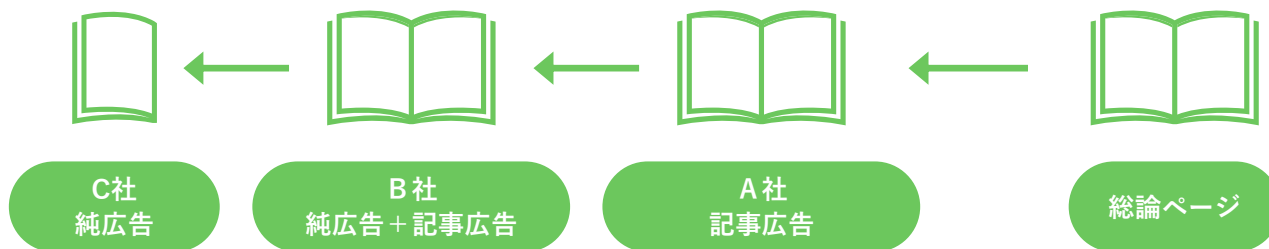
週刊東洋経済

広告特集 広告ページ

広告主様の商品・サービスを記事広告もしくは純広告の形で訴求します。

広告特集 総論ページ

本特集の現状をまとめて解説します。



※ 誌面の大きさ、お申し込み順
にて掲載します。

東洋経済オンライン — 掲載概要 —

東洋経済オンライン転載

※ 総論ページ全文を流し込み、右手にロゴのバッジ広告として掲載し、広告主様の記事広告ページへリンクを貼ります。

東洋経済オンライン トップページ



広告主様 記事広告ページ

※ 広告主様記事広告には各社様それぞれに誘導をいたします。各社様記事広告ページから広告主様サイトへのリンクは可能です

A社 記事広告ページ

B社 記事広告ページ

広告特集 総論ページ

※ 各社様記事広告ページから総論ページにリンクをはっていただくことは可能です。総論ページの右カラムからも関連ページとして各社様記事広告へのリンクをはります



※ 誘導枠位置、特集の構成は変更になる可能性があります。

※ オンライン転載は掲載開始日の11時スタートになります。掲載期間は4週間～保証PV達成まで・1万PV保証。

アーカイブ期間は1年間にあります。

料金・プラン

広告料金 ※税別

掲載媒体	広告料金（企画特別料金）
 『週刊東洋経済』 記事体広告2ページ + 「東洋経済オンライン」 転載1万PV保証	3,500,000円 定価：誌面掲載料1,700,000円 + 制作費400,000円 + Web転載2,000,000円、計 4,100,000円 税別
 『週刊東洋経済』 記事体広告1ページ + 純広告1P + 「東洋経済オンライン」 転載1万PV保証	3,300,000円 定価：誌面掲載料1,700,000円 + 制作費200,000円 + Web転載2,000,000円、計 3,900,000円 税別
 『週刊東洋経済』 記事体広告1ページ + 「東洋経済オンライン」 転載1万PV保証	2,700,000円 定価：誌面掲載料900,000円 + 制作費200,000円 + Web転載2,000,000円、計 3,100,000円 税別
 『週刊東洋経済』 純広告2ページ	1,500,000円 定価：1,700,000円 税別
 『週刊東洋経済』 純広告1ページ	800,000円 定価：900,000円 税別

※ 上記以外の形態でご出稿希望の場合は、営業担当にお問い合わせください。

※ 企画成立の条件は、原則2社4ページ以上となります。企画不成立となる場合もございますので、その点お含みおきください。

スケジュール ※8/6(火)時点で企画成立可否の判断をさせていただきます。

一 記事広告ご掲載の場合

記事広告 申し込み締切	8月6日 (火)
取材締切	8月20日 (火)
発売日	10月28日 (月)

一 純広告ご掲載の場合

純広告 申し込み締切	9月20日 (金)
JMPA投げ込み 校了締切	10月17日 (木)
発売日	10月28日 (月)

※ 詳しくは営業担当までお問い合わせください。

オプションプラン ※別料金

一 抜き刷り（小冊子）

記事広告を抜き出して印刷いたします。『週刊東洋経済』の表紙やロゴを配した小冊子を営業ツールとしてご利用いただけます。

一 外部ブースト

オンライン転載した記事広告に、SNSやニュースアプリなどから誘導をかけられます。

キャンセルポリシー

■ 当社規定により下記の場合はキャンセル料を頂戴いたします。

<雑誌広告>

申込締切日（発売日の4週間前）以降～8営業日前まで：申込金額の50%

校了日（発売日の7営業日前）以降：申込金額の100%

※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

<インターネット広告>

掲載開始の11営業日前まで：申込金額の50%

掲載開始の10営業日前以降：申込金額の100%

※記事広告の場合は制作費にかかる実費も頂戴いたします。

■ キャンセルに伴い広告特集が不成立となる場合は、上記キャンセル料に加え、総論制作費にかかる一定のキャンセル料も併せて頂戴します。詳細は弊社営業担当者にお問い合わせください。

※免責事項の詳細は媒体資料もご参照ください。

お問い合わせ

株式会社東洋経済新報社
ビジネスプロモーション局メディア営業部

<https://biz.toyokeizai.net/>

本 社

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1

Mail : ad-ask@toyokeizai.co.jp

* 詳しくは営業担当までお問い合わせください。